

施策	4206 低所得者の自立支援の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取り組みの推進、就労支援の推進、経済的理由により就学が困難な者に対する学資の貸付等を図ります。						
成果指標	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0人						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [世帯]	予定	70.00	76.00	80.00	85.00	95.00
		実績	68.00	80.00			
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績	0.00	0.00			
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,252,197	3,001,375	0	0	0	
	実績	2,105,444	2,648,460			0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合い助け合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標の自立による生活保護廃止世帯数は僅かながら未達成の状況である。					
	課題	要支援者のニーズを把握し、自立した生活へと結びつける工夫が必要であると思慮される。					
	取組方針	ハローワーク等他の機関との連携を強化して要支援者のニーズを把握することにより、就労の安定化を図り、自立した生活へと結びつける。					
外 部 評 価	生活困窮者はますます増加傾向である。生活困窮者自立支援事業に対する市の更なる積極的な推進が必要である。 学業に意欲ある生徒が経済的理由により高校や大学進学をあきらめることのないよう、要支援者に対する継続的支援の実施について配慮願いたい。 生活保護の不正受給には厳しく対処するとともに、関係機関等との連携を強化し、生活保護制度の適正な運用に努めてほしい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	223101	奨学基金繰出金				15,260	100
	700701	生活困窮者自立支援事業費				18,443	100
	701901	保護費即時基金繰出金				500	100
	220301	生活保護適正実施推進事業費				8,103	90
	220101	行旅死病人救助費				916	1
	220201	生活保護運営対策事業費				12,924	1
	220501	生活保護費支給費				2,269,188	1
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				5,806	1
	604601	国県支出金返還金(介護保険課)				1,762	1
713001	臨時福祉給付金給付事業費				315,558	1	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	030301	予算事業コード	220301	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	生活保護適正実施推進事業費											主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実	
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 生活福祉課 生活福祉担当 経理チーム						担当者	熊谷真理					従				
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	生活保護法								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	千円	

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 生活保護受給者の自立支援プログラム策定実施事業及び適正化推進事業に伴う経費 ・就労促進事業 ・診療報酬明細書等点検充実事業 ・収入資産状況把握、扶養義務調査等充実事業 ・関係職員等研修・啓発事業 【主要事業】											達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 生活保護受給者の自立促進を図り、適正な給付を行う。				
	成果 施策 目標 人	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0															

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込											
事業費・指標の推移	国庫支出金		366											
	県支出金	2,359	2,553											
	地方債	0	0											
	その他特財	0	0											
	一般財源	3,044	2,934											
	事業費 a	7,390	5,853											
	人件費 b	2,250	2,250											
減価償却費 c		0												
総事業費 a+b+c	9,640	8,103												
結果指標 1	9.26	9.27	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価								
結果指標 2	998.00	1,484.00	保護率	市民千人当たりの被保護者の割合 H26目標値：10.37	%	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
			被保護世帯数	月間被保護世帯数 H26目標値：1.566	世帯	妥当	無	適正	有効	無	有			

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 自立に結びつけるため、ハローワークと連携するとともに、就労相談回数を増やしていく。										
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	223101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	奨学基金繰出金										主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 教育総務チーム						担当者	田名綱秀子				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		市奨学基金条例		事業期間	H18 ~ H29 年度				全体事業費 (人件費除)	800		千円	

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市奨学生に、市奨学基金から奨学金貸付を行うため、市奨学基金へ一般会計から繰出しを行う。 奨学生への貸付額 高校生・専修生(高等課程) 月額 12,000円 大学生・専修生(専門課程)自宅 月額 25,000円 自宅外 " 30,000円 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 繰出金 平成23年度 6,000千円 平成26年度 1,000千円 平成24年度 3,000千円 平成27年度 800千円 平成25年度 5,000千円				
	成果目標	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0人									

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果	
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成25年度		平成26年度
	県支出金	0	0	奨学金貸付者		奨学金貸付者
	地方債	0	0	高校生 8人	高校生 4人	
	その他特財	1,500	6,760	大学生 20人	大学生 21人	
	一般財源	5,000	1,000	専修学校(専門課程) 4人	専修学校(専門課程) 4人	
	事業費 a	6,500	7,760	計 32人	計 29人	
	人件費 b	7,500	7,500			
減価償却費 c		0				

総事業費 a+b+c	14,000	15,260	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	92,772.00	7,760.00	繰出高	繰出額累計額	H26目標数値：1,000千円								千円					
結果指標 2	8,754.00	8,406.00	貸付金額	基金からの奨学金貸付額	H26目標数値：13,272千円								千円					
<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>無</td> <td>適正</td> <td>有効</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> </table>													妥当	無	適正	有効	無	有
妥当	無	適正	有効	無	有													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 基金を充実し、随時の貸付等、借入希望者に対し、柔軟な対応ができるようにする。 この奨学基金は、返済者の返還金を運用して貸付を行うものであり、計画的な貸付を行っていくことが必要となる。平成26年度の採用者数は、専門学生3名、大学生8名であった。引き続き、広報とちぎや市ホームページへの掲載、市内及び近隣市の中学校、高等学校等への周知を行っていく。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--